

日本共産党県議団です



9月27日、御嶽山の噴火により甚大な被害が生じました。犠牲になられた皆様に対する深い哀悼とともに、被害者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、救助・捜索にあたられている関係者の皆様のご尽力に敬意を表します。

9月県議会(9/25～10/15)が開会中です。

10月3日の**両角友成**県議の代表質問と答弁の要旨を紹介します。

両角議員は、阿部県政 2 期目のスタートにあたり「国にきちんと意見を伝える」ことを望む県民の声を代弁し、知事の政治姿勢を質しました。残念ながら、知事はどの分野でも「国の議論を見守る」姿勢に終始。国にもものがいえない姿が浮き彫りになりました。また県議団の代表質問に対し正面から答える姿勢に欠け、不誠実な態度と感じました。

◆知事の政治姿勢について

1. 集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回の意思表示を

全国の地方議会が戦争する国づくりに反対の声をあげ、県内でも25の自治体が9月議会で行使容認撤回の意見書を可決していること、松本駐屯地からイラクに自衛隊員が派遣された事実を示して、県民を守る立場から曖昧な姿勢は許されないと知事に迫りましたが、知事は「国会の場で議論が行われることを求めたい」と答えています。

2. 原発再稼働に反対し、エネルギー政策転換の発信を

地震や火山噴火などを前に、原発の危険性が改めて認識されています。この1年原発なしで停電もなく、5月には大飯原発差止を命じる歴史的な判決。この判決を尊重し、再稼働反対の声をあげるよう知事に求めましたが、知事は「国に責任のある対応を求める」ことに終始しました。自然エネルギーの潜在力が高い長野県。エネルギー政策の転換を長野県から発信すべきと知事に提言しました。

3. 県経済を落ち込ませる消費税増税。知事は県民の防波堤に

消費税増税で、実質賃金の減少、消費落ち込み、GDP(国内総生産)の落ち込みと悪循環に陥った長野県経済。県の税収も激減。県民の防波堤として国に対して消費税増税中止を求めるべきと知事に迫りました。知事は消費税増税を「国・地方の持続可能性を高めるために必要」と、消費税増税を擁護する相変わらずの答弁でした。

◆子ども医療費の窓口無料化の完全実施を

保険医協会の調査報告書によると、歯科受診の必要がある小学生の4割、中学生の6割が受診していないという深刻な事態で、医療費の窓口無料化は急務であることを指摘しましたが、知事は「どうい支援するのか市町村と検討する」「窓口無料化だけ言われても話は

かみ合わない」という答弁の繰り返し。10にのぼる市町村から窓口無料化を求める意見書が上がり、市長会からも要望が。市町村の意思は明確です。

知事が「未来を担う子どもたちの支援をしっかりと行う」と言うのなら、「当日窓口で支払うお金が無いから受診できない」という切ない思いを受けとめ、医療費の窓口無料化を実施すべきと知事に改めて要求しました。

◆リニア中央新幹線への懸念ますます高まる

リニア中央新幹線建設に対し、住環境、自然環境、地域破への深刻な不安が広がっている。県が「知事意見書」で求めた作業用トンネルの削減、環境保全協定などの要求にJR東海はゼロ回答。このままりニアが認可され着工されれば、将来に重大な禍根を残しかねないと指摘。知事は「環境への配慮、地域との合意形成」とは言うものの「本県にも大きなメリットをもたらす」と、推進の姿勢は崩しませんでした。

「工事車両のすれ違いはとても無理」「トンネルからの水を川に入れたら間違いなく水害にあう」「NHKのニュースで自分の家をリニアが通るのを知った」「今更(移転して)新しい家は要らない。15年も生きていない」「地元で説明に来て欲しい」。地元の声を受けとめ、JR東海に地元での説明会開催をするよう求めるとともに、疑問に対する回答が得られない間は工事計画の認可をしないよう国に求めるべきだと知事に迫りました。

◆安倍「教育再生」の前倒し受け入れは必要か

安倍政権の地方教育行政改革は、教育委員長と教育長を一本化し首長が任命するなど、教育の中立性が危惧される内容。県では、法律で来年4月から設置される「総合教育会議」の前倒し設置を予定しているが、現場の混乱も考えられると質問。知事は「教育委員会との協議の場を増やす必要性を感じていた」「人事のあり方とか研修のあり方とか問題意識を共有する」と述べ、行政の教育関与に積極的です。

また、中学生の「職場体験学習」で自衛隊への「体験入隊」が行われ、「ほろく前進」などの軍事教練が行われたとの情報があり、教育長に対し、県教委としてきちんと現状を把握し、事実とすれば中止すべきと求めました。



◎豪雨・土砂災害対策
災害時の避難のあり方の再検討、国交省の新レーダー配備から県が抜けていることに対し必要な措置を国に要請することを求めました。知事は、新レーダー「エックスレイン」も含めた最新の観測システム配備などを国に要望していくことを約束しました。

◎米価下落政策
秋田県に実施されている米価下落に対する無利子融資制度を県でも取り組むべきと質問。知事は答弁で、国が価格低下を含めた収入減少を補てんする保険制度の検討を始めており、この制度が農業経営の安定につながるよう国に要請すると述べました。